

石垣市地域 循環型社会形成推進地域計画

平成 30 年 7 月
令和 元年 10 月 変更

石垣市地域 循環型社会形成推進地域計画

石垣市

2018（平成30）年7月31日

2019（令和元）年10月25日変更

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	沖縄県石垣市
面積	229.34km ²
人口	48,517人（平成30年3月31日現在）

(2) 計画期間

本計画は、2018年（平成30）年12月1日から2023（令和5）年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

石垣市地域は、広大な海に囲まれ多様な自然環境に恵まれており、これらと調和した秩序あるまちづくりを行うことで、魅力的で快適な生活環境を創出していくことを目指している。そのため、自然環境の保全に配慮するとともに、併せて、ごみ排出量の減量やリサイクルの推進などの環境に与える負荷が少ない循環型社会を構築していくことが重要である。

本地域では、住民から排出される生活系一般廃棄物については、住民への意識啓発、生ごみの堆肥化及びリサイクルの奨励等により、発生抑制を進めるとともに、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象となる品目の分別収集を行い、循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図る。

事業系一般廃棄物については、小売のスーパーやコンビニエンスストア、飲食店、宿泊業者等の排出事業者に対し、これら各事業所にごみの発生抑制についての積極的な協力を要請することにより、ごみの減量化を図っていくものとする。

(4) 広域化の検討状況

ア 中間処理施設（ごみ焼却施設）

(ア) 沖縄県ごみ処理広域化計画

「沖縄県ごみ処理広域化計画（以下「広域化計画」という。）」における本市の目標は、計画期間内（平成11～20年度）及び将来的にも現有施設を継続使用するとともに、八重山ブロック内における他町のごみの受入についても協議していくものとしている。

(イ) 石垣市の現状

当面は現有施設を継続使用していくことから、当該施設の延命化を図るために基幹的施設整備を実施する計画である。

イ 最終処分場

(ア) 沖縄県ごみ処理広域化計画

「広域化計画」における本市の目標は、計画期間内（平成11～20年度）及び将来的にも現有施設を継続使用または更新するものとしている。

(イ) 石垣市の現状

本市では、平成9～10年度に最終処分場を整備し、平成11年度より供用開始した。当面は現施設を継続使用し、必要に応じて延命化対策を行う。

ウ 再生利用施設

(ア) 沖縄県ごみ処理広域化計画

「広域化計画」における本市の目標は、計画期間内（平成11～20年度）にリサイクルプラザを新設し、将来的にも当該施設を継続使用していくものとしている。

(イ) 石垣市の現状

本市では、最終処分場内にリサイクル機能をもつ前処理施設及びストックヤードを整備している。近年は入域観光客数の増加等に伴うごみ量の増加や資源物をめぐる環境が悪化の一途を辿っている状況である。

そのため石垣市では平成31年4月からペットボトル、びんの分別収集、令和元年10月からペットボトルのキャップ分別収集などより高品質の資源物を提供できる取組を実施している。

資源物をめぐる環境変化に合わせ、より高効率の資源化促進を図るため、マテリアルリサイクル推進施設を整備し、資源化を継続していく計画である。

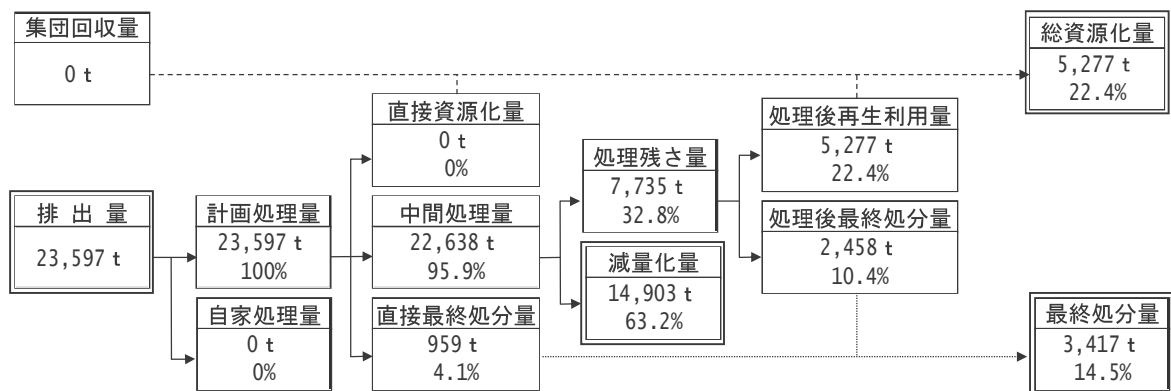
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成29年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、23,597トンであり、再生利用される「総資源化量」は5,277トン、リサイクル率(=(直接資源化量+中間処理後の再生利用量+集団回収量)/(ごみの総処理量+集団回収量))は22.4%である。

中間処理による減量化量は14,903トンであり、排出量の63.2%が減量化されている。また、排出量の14.5%に当たる3,417トンが埋め立てられている。なお、中間処理量のうち、焼却量は16,566トン/年である。



※ 排出量に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

図1 一般廃棄物の処理状況フロー (2017 (平成29) 年度)

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合 ^{※1}) 2017(平成29)年度	目標(割合 ^{※1}) 2023(令和5)年度
排出量	事業系 総排出量	11,867 トン	8,923 トン (-24.8%)
	1事業所当たりの排出量 ^{※2}	2.5 トン/事業所	1.7 トン/事業所 (-32.0%)
	生活系 総排出量	11,730 トン	10,962 トン (- 6.5%)
	1人当たりの排出量 ^{※3}	198 kg/人	158 kg/人 (-20.2%)
合 計	事業系生活系排出量合計	23,597 トン	19,885 トン (-15.7%)
再生利用量	直接資源化量	0 トン —	0 トン —
	総資源化量	5,277 トン (22.4%)	4,971 トン (25.0%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量及び熱利用量)	—	—
最終処分量	埋立最終処分量	3,417 トン (14.5%)	2,883 トン (14.5%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、その他 直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量)={ (事業系ごみの総排出量)-(事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量)={ (生活系ごみの総排出量)-(生活系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

《指標の定義》

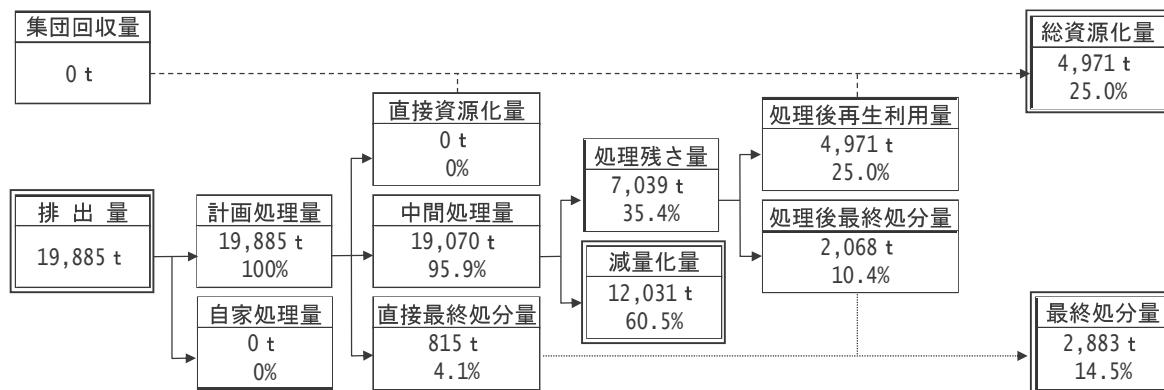
排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く。) [単位: トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh] 及び熱利用量 [単位: GJ]

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最終処分量：埋立処分された量 [単位: トン]



※ 排出量に対する割合は四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

図2 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー (2023 (令和5) 年度)

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 環境教育、普及啓発

廃棄物処理に関する環境学習や情報提供及び3Rの浸透と定着を促すため、廃棄物処理施設等への見学者の受入に努めるとともに広報誌やホームページ等へのこれらの情報等の掲載、市内一斉清掃の実施などを行い、地域の目標となる循環型社会の構築及び快適で衛生的な生活環境の保全に努める。

イ マイバッグ運動の推進

沖縄県では、ごみの減量と地球温暖化の防止を推進し、沖縄の豊かな自然環境を次世代に継承することを目指して、平成20年8月に「マイバッグ宣言」を提唱した。本市においても沖縄県や地域内の関係機関と協力し、市内の各種小売店や市民への意識啓発に努め、マイバッグ運動を推進する。その周知に当たってはポスター等をスーパーマーケットやコンビニエンスストア等の小売店等に配布し、店頭などに掲示してもらうことなどにより、その普及啓発に努める。

ウ 生ごみの減量対策

生ごみの減量及び有効利用を図ってもらうため、各家庭で身近にできる堆肥化方法を紹介するなど、生ごみの減量対策について普及啓発を行うとともに、現在行っている家庭用の生ごみ処理容器の設置に対する助成を継続することにより、もやすぐみ中の生ごみの削減に努める。

なお、電動生ごみ処理機については、省エネルギーの観点も考慮し、その導入については、十分に検討を行った上での導入を図るものとする。

エ 事業系一般廃棄物の減量化等対策

事業系ごみについても、生活系ごみの分別区分に準じ、収集、処理を行うものとする。

特に多量に一般廃棄物を排出する事業者（ホテル、大型小売り店舗等）に対し、その減量化や資源化に関するチラシの配布、広報やホームページ等による情報発信を行うことにより、事業者自らその発生抑制や分別排出等に取り組んでもらうことにより、ごみの減量化等を推進する。また、事業系一般廃棄物として収集、処理されているものの中には、産業廃棄物も含まれていると想定されることから、チラシの配布、広報やホームページへの掲載等により分別排出、適正処理の徹底を図っていく。

オ 有料化

現在、資源ごみを含む事業系ごみについては持ち込み時に累進従量制により課金し、直接納入方式により手数料を徴収している。生活系ごみは指定袋を媒体とした均一従量制により課金し、小売店前納方式により手数料を徴収している。

平成29年度に手数料の改定を行い、料金の見直しを行ったが、排出抑制と、一層の費用負担の公平性の確保のため引き続き見直しを検討する。

(2) 処理体制

ア 生活ごみの処理体制の現状と今後

石垣市のごみの分別区分と処理方法の現状と今後は表2に示す通りである。

分別区分の現状はもやすごみ、もやさないごみ、資源ごみ、そ大ごみ及び有害ごみの五種分別を基本としている。今後も現在の分別区分を継続していくものとし、各種リサイクル関連法に則ったごみの再資源化を推進していく。

ただし、今後はもやさないごみに区分されているプラスチック製品等についてはもやすごみに区分し、焼却処理し減容化を図る。なお、プラスチック製品等の焼却処理を行うために必要となる施設整備を行う。

また、大きな割合を占める生ごみ等の有機性廃棄物については、各家庭等の自家処理による堆肥化を推進する。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

今後も生活系一般廃棄物の分別区分に準じ、収集、処理を行うものとする。

ウ 今後の処理体制の要点

- ◇生ごみ等の有機性廃棄物について、家庭や事業所での自己処理による堆肥化を推進し、周辺地域の農家や家庭用として有効利用を行う。
- ◇多量に事業系ごみを排出する事業者へのごみの排出抑制や再資源化への協力要請を行う。
- ◇事業系一般廃棄物への産業廃棄物の混入防止の取組を行う。

表2 石垣市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 2017 (平成 29) 年度			
石 垣 市			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)
もやすごみ	焼却	石垣市クリーンセンター	8,090
もやさないごみ	埋立	石垣市最終処分場	1,003
カン類 (資源ごみ)	再資源化	圧縮処理：石垣市最終処分場前処理施設	123
ビン類 (資源ごみ)	再資源化	選別処理：石垣市最終処分場前処理施設	205
ペットボトル (資源ごみ)	再資源化	圧縮処理：石垣市最終処分場前処理施設	131
容器プラ類 (資源ごみ)	再資源化	圧縮処理：石垣市最終処分場前処理施設	139
古紙類 (資源ごみ)	再資源化	圧縮処理：石垣市最終処分場前処理施設	1,260
その他 資源化物	再資源化	圧縮処理：石垣市最終処分場前処理施設	91
粗大ごみ	焼却・ 破砕選別	焼却：石垣市クリーンセンター 破砕選別：石垣市最終処分場前処理施設 埋立：石垣市最終処分場	焼却：386 埋立：302
有害ごみ	適正処理 委託	(処理委託)	もやさない ごみに含む



今 後 2023 (令和 5) 年度						
分別区分	処理方法		処理施設等		処 理 予 測 量 (トン)	分別区分
			一次処理	二次処理		
もやすごみ	焼却		石垣市 クリーンセンター	(焼却灰) 石垣市最終処分場	7,561	もやすごみ
もやさないごみ	埋立	破砕選別後 埋立	石垣市最終処分場 前処理施設	(破砕残渣) 石垣市最終処分場	938	もやさないごみ
カン類 (資源ごみ)	リサイクル	再資源化	石垣市最終処分場 前処理施設	(売却)	115	資源ごみ
ビン類 (資源ごみ)	リサイクル	再資源化	石垣市最終処分場 前処理施設	(処理委託)	191	資源ごみ
ペットボトル (資源ごみ)	リサイクル	再資源化	石垣市最終処分場 前処理施設	(処理委託)	122	資源ごみ
容器プラ類 (資源ごみ)	リサイクル	再資源化	石垣市最終処分場 前処理施設	(処理委託)	130	資源ごみ
古紙類 (資源ごみ)	リサイクル	再資源化	石垣市最終処分場 前処理施設	(売却)	1,177	資源ごみ
その他 資源化物	リサイクル	再資源化	石垣市最終処分場 前処理施設	(売却)	85	資源ごみ
粗大ごみ	複合	破砕選別	石垣市最終処分場 前処理施設	(破砕残渣) 石垣市最終処分場	焼却：360 埋立：283	粗大ごみ
有害ごみ	リサイクル	再資源化	(処理委託)	(処理委託)	もやさない ごみに含む	有害ごみ

注) 「有害ごみ」は、「もやさないごみ」と併せて収集運搬し、計量していることから、その正確な処理実績は把握していないが、わずかな量だと想定される。そのようなことから、処理予測量についても同様に「もやさないごみ」に含むものとする。

3 施策の内容

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設整備事業

ごみの適正処分を実施するため、表3のとおり必要な施設整備を行う。

表3 整備する処理施設

番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	ごみ焼却施設（石垣市クリーンセンター）	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（仮称）	120 t/日	石垣市字平得大俣1273-439番地	2020～2022（R2～R4）
2	マテリアルリサイクル推進施設	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（仮称）	16 t/日	石垣市字大浜上辻原地内	2019～2021（R元～R3）

※ 現有処理施設の概要（市町村別の現有施設名・種類、処理する廃棄物、処理能力、所在地、竣工年等、施設の概要について一覧表としたもの）を別添1として添付。

（整備理由）

事業番号1 既存施設の老朽化による機能低下、処理対象物の見直し、増加に伴う機能増強
 なお、前回基幹改造を行った設備については、交付金による基幹改良整備を行わない

事業番号2 ごみ量増加に伴う処理能力増強

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表4 実施する計画支援事業

番号	事業名	事業内容	事業期間
31	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（仮称）（事業番号1）に係る計画支援事業	発注仕様書作成等	2020（R2）
32	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（仮称）（事業番号2）に係る計画支援事業	発注仕様書作成等	2019（R元）

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表5のとおり長寿命化計画支援事業を行う。

表5 実施する長寿命化総合計画策定支援事業

番号	事業名	事業内容	事業期間
33	ごみ焼却施設長寿命化総合計画策定支援事業	長寿命化計画策定	2018（H30）

(6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で次の施策を実施していく。

ア 再生利用品の需要拡大事業

生ごみ等から作られた堆肥については、地域内の農家、学校、公共施設等にて利用を推進する。

イ 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく適正な回収、再商品化がなされるよう関係機関や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

ウ 不法投棄対策

市内の各自治会などと一体となった普及啓発により、分別区分の徹底を進めるとともにパトロールの強化や立て看板の設置などを行い、不法投棄防止を図る。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺地域との連帯体制を構築する。

また、石垣市地域における災害廃棄物処理計画を計画期間内に策定する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

石垣市は、毎年、本計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、国及び沖縄県と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点において速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。また、評価の結果を公表するとともに評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成 30 年度）

1 地域の概要

(1)地域名	石垣市地域	(2)地域内人口	48,517 人	(3)地域面積	229.34km ²
(4)構成市町村等名	石垣市	(5)地域の要件	人口 面積 (沖縄) 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					
組合を構成する市町村：			設立(予定)年月日： 年 月 日設立、認可予定		
設立されていない場合、今後の見通し：					

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）					目標	
		2012(H24)年度	2013(H25)年度	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2023(令和5)年度
排 出 量	事業系 総排出量 (ト)	10,294	11,041	11,512	11,800	11,542	11,867	8,923 (H29比 -24.8%)
	1 事業所当たりの排出量 (ト/事業所)	2.8	2.9	2.8	3.0	2.9	2.5	1.7 (H29比 -32.0%)
	生活系 総排出量 (ト)	12,724	12,987	12,428	14,560	12,038	11,730	10,962 (H29比 -6.5%)
	1 人当たりの排出量 (kg/人)	212	217	204	242	191	198	158 (H29比 -20.2%)
	合 計 事業系生活系排出量合計 (ト)	22,074	22,847	23,019	24,533	23,580	23,597	19,885 (H29比 -15.7%)
再 生 利 用 量	直接資源化量 (ト)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	総資源化量 (ト)	4,469 (20%)	4,631 (20%)	4,989 (22%)	5,131 (21%)	5,211 (22%)	5,277 (22%)	4,971 (25%)
エ ネ ル ギ ー 回 収 量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 Mwh)	—	—	—	—	—	—	—
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 ト)	14,690 (67%)	15,292 (67%)	15,439 (67%)	16,532 (67%)	15,643 (66%)	14,903 (63%)	12,031 (60%)
最 終 処 分 量	埋立最終処分量 (ト)	2,915 (13%)	2,924 (13%)	2,591 (11%)	2,870 (12%)	2,726 (12%)	3,417 (14%)	2,883 (14%)

※ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを別添 2-1~2-3 として添付。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備 考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
ごみ焼却施設	石垣市	全連続燃焼式	有	120t/日	H9.11	R2.8	施設老朽化、処理対象物の変更、ごみ量増加、CO ₂ 削減のため	全連続燃焼式	R5.3	120t/日	基幹的設備改良
最終処分場 (埋立地)	石垣市	準好気性埋立	有	140,000m ³	H11.4	—	—	—	—	—	
最終処分場 (前処理)	石垣市	破碎・選別・圧縮	有	6t/日	H11.4	R元.3	ごみ量増加に伴う適正処理のため	破碎・選別・圧縮・保管	R4.3	16 t/日	マテリアルリサイクル推進施設
ストックヤード	石垣市	保管	有	576 m ²	H10.4	—	—	—	—	—	
し尿処理施設	石垣市	嫌気性消化処理	有	25k1/日	S47.6	—	—	—	—	—	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを別添 3 として添付。

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2 平成30年度

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考			
				単位	開始	終了	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度	2021年度	2022年度	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度	2021年度		2022年度		
○エネルギー回収等に関する事業						4,000,000	—	—	600,000	2,000,000	1,400,000	3,400,000	—	—	540,000	1,730,000	1,130,000		
ごみ焼却施設の基幹的設備改良事業(仮称)	1	石垣市	120	t/日	2020	2022	4,000,000	—	—	600,000	2,000,000	1,400,000	3,400,000	—	—	540,000	1,730,000	1,130,000	
○マテリアルリサイクル等に関する事業						1,000,000	—	270,000	330,000	400,000	—	1,000,000	—	270,000	330,000	400,000	—		
マテリアルリサイクル推進施設整備事業(仮称)	2	石垣市	16	t/日	2019	2021	1,000,000	—	270,000	330,000	400,000	—	1,000,000	—	270,000	330,000	400,000	—	
○施設整備に関する計画支援に関する事業						32,000	—	12,000	20,000	—	—	32,000	—	12,000	20,000	—	—		
ごみ焼却施設基幹的施設整備改良事業(仮称)に係る実施計画事業	31	石垣市			2020	2020	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000	—	—	
マテリアルリサイクル推進施設整備事業(仮称)に係る実施計画事業	32	石垣市			2019	2019	12,000	—	12,000	—	—	—	12,000	—	12,000	—	—	—	
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関する事業	33	石垣市			2018	2018	7,452	7,452	—	—	—	—	7,452	7,452	—	—	—	—	
合計						5,039,452	7,452	282,000	950,000	2,400,000	1,400,000	4,439,452	7,452	282,000	890,000	2,130,000	1,130,000		

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		2018年度 (H30)	2019年度 (R元)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	
発生抑制、 再使用に 関するもの	1 1	環境教育、普及啓発	環境教育、普及啓発にかかる施設見学者の受入や広報活動を継続して実施する。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		環境教育、普及啓発					
	1 2	マイバッグ運動の推進	関係機関と協力しマイバッグ運動を推進する。その周知に当たっては、ポスター等を作成し、小売店等に配布する。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		マイバッグ運動の推進					
	1 3	生ごみ減量対策	各家庭への生ごみ処理器導入の推進を図る。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		生ごみ処理器導入の推進					
	1 4	事業系一般廃棄物の減量化等対策	事業系一般廃棄物排出事業者により、ごみの排出抑制、減量に関する啓発を行う。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		事業者への排出抑制等啓発					
	1 5	有料化	排出抑制、公平性の確保のため手数料見直しの検討	石垣市	2020 (R2)	2022 (R4)		手数料の見直し					
処理施設の 整備に 関するもの	1	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業（仮称）	ごみの適正処理を実施するため、既存ごみ焼却施設の基幹的設備改良を行う。	石垣市	2020 (R2)	2022 (R4)	○	基幹的設備改良工事					
	2	マテリアルリサイクル推進施設整備事業（仮称）	ごみ量の増加に伴うマテリアルリサイクル推進施設の処理能力増強のため、当該施設整備を行う。	石垣市	2019 (R元)	2021 (R3)	○	マテリアルリサイクル推進施設整備工事					
施設整備に 係る計画 支援に 関するもの	3 1	1の計画支援	ごみ焼却施設基幹的施設整備に係る発注仕様書作成等を行う。	石垣市	2020 (R2)	2020 (R2)	○	実施計画					
	3 2	2の計画支援	マテリアルリサイクル推進施設整備に係る発注仕様書作成等を行う。	石垣市	2019 (R元)	2019 (R元)	○	実施計画					
	3 3	ごみ焼却施設長寿命化総合計画策定支援事業	ごみ処理施設の長寿命化計画の策定を行う。	石垣市	2018 (H30)	2018 (H30)	○	長寿命化計画策定					
その他	4 1	再生利用品の需要拡大	生ごみから製造される堆肥の利用先の確保等、その需要拡大を行う。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		公共施設等での堆肥の利用					
	4 2	家電リサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発を図る。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		家電リサイクルに関する普及啓発					
	4 3	不法投棄対策	不法投棄のされやすい場所などを定期的にパトロールし、立て看板等を設置する。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		パトロール実施、看板等の設置					
	4 4	災害時の廃棄物処理に関する事項	災害時の広域的処理体制確保のための連携体制構築及び災害廃棄物処理計画の策定を行う。	石垣市	2018 (H30)	2022 (R4)		災害廃棄物処理体制の構築、災害廃棄物処理体制の維持					

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	石垣市
(2) 施設名称	マテリアルリサイクル推進施設
(3) 工期	2019（令和元）年度 ～ 2021（令和3）年度
(4) 施設規模	処理能力 16t/日
(5) 処理方式	破碎、圧縮、選別、保管等
(6) 地域計画内の役割	不燃性廃棄物及び資源化対象物の適正処理
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「ストックヤード」を整備する場合

(8) ストック対象物	空き缶、ペットボトル、ダンボール、その他プラスチック製容器包装等
-------------	----------------------------------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル 推進施設の内訳	<p>①分別収集回収拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別収集・処理方法 ・ごみ容器の種類・設置基数 ・建築物の構造 <p>②小規模ストックヤードの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設規模 ・ストック対象物 <p>③簡易プレス機の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理方法 ・処理能力 ・設置場所 <p>④電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入台数（積載量） ・運行計画
--------------------------	---

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグ利用計画	
--------------	--

(11) 事業計画額	1,000,000千円
------------	-------------

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	石垣市
(2) 施設名称	石垣市クリーンセンター
(3) 工期	2020（令和2）年度～2022（令和4）年度
(4) 施設規模	処理能力 120 t/日（60 t/日 × 2炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続燃焼式、流動床式焼却方式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 %） ・ <input type="radio"/> 無 2. 熱回収の有無 有（熱回収率 %） ・ <input type="radio"/> 無
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみ等の適正処理
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 事業計画額	4,000,000 千円
------------	--------------

計 画 支 援 概 要

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	石垣市
(2) 事業目的	ごみ処理施設の長寿命化総合計画の策定のため
(3) 事業名称	ごみ処理施設の長寿命化総合計画策定支援事業
(4) 事業期間	2018（平成30）年度
(5) 事業概要	ごみ処理施設の長寿命化総合計画の策定
(6) 事業計画額	7,452千円

計 画 支 援 概 要

都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	石垣市
(2) 事業目的	ごみ焼却施設基幹的施設整備のため
(3) 事業名称	ごみ焼却施設基幹的施設整備改良事業に係る計画支援事業
(4) 事業期間	2020（令和2）年度
(5) 事業概要	ごみ焼却施設基幹的施設整備改良工事に係る発注仕様書作成等
(6) 事業計画額	20,000千円

計 画 支 援 概 要

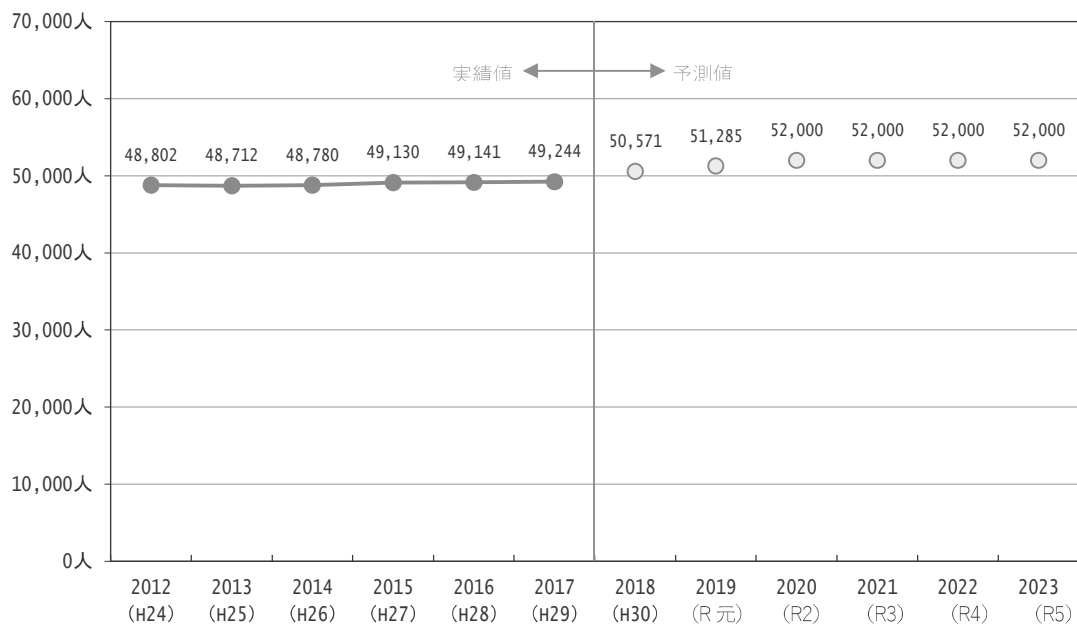
都道府県名 沖縄県

(1) 事業主体名	石垣市
(2) 事業目的	マテリアルリサイクル推進施設整備のため
(3) 事業名称	マテリアルリサイクル推進施設整備に係る計画支援事業
(4) 事業期間	2019（平成31）年度
(5) 事業概要	マテリアルリサイクル推進施設整備工事に係る発注仕様書作成等
(6) 事業計画額	12,000千円

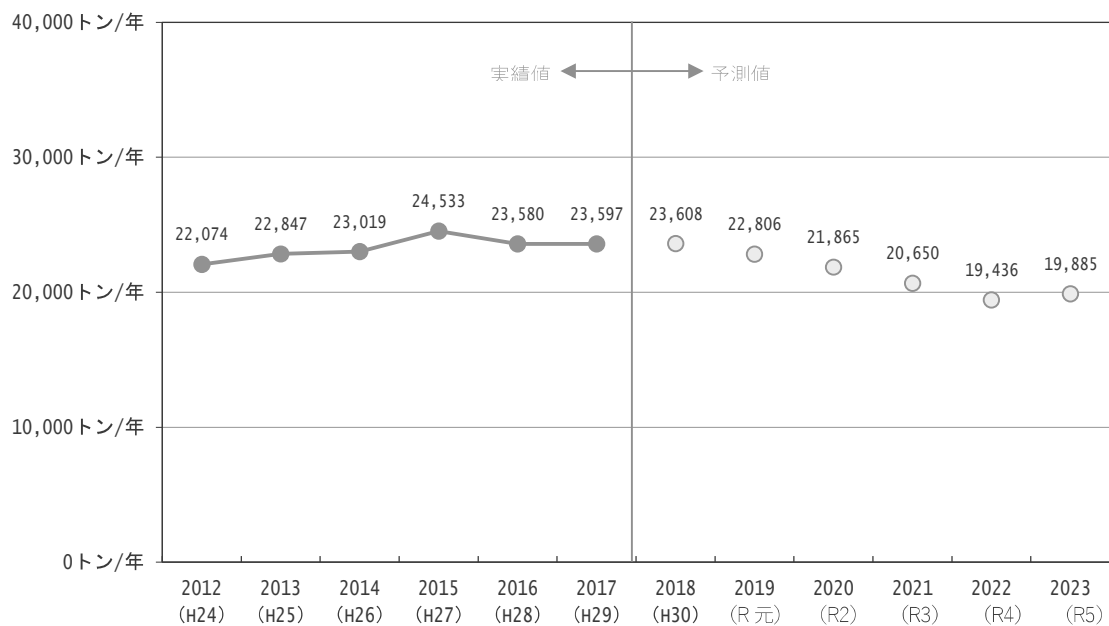
石垣市における現有処理施設の概要

現有施設名称・所在地	施設種別等	処理する廃棄物	竣工年月 (開始年月)
石垣市クリーンセンター (石垣市字平得大俣 1273-439)	ごみ焼却施設 120 t / 日 (24h) (60 t / 24h × 2 炉)	もやすごみ、可燃性そ大ごみ	平成 9 年 10 月 (平成 9 年 11 月)
石垣市一般廃棄物最終処分場 (石垣市字大浜上辻原地内)	最終処分場 (埋立地) 埋立容量: 約 14 万 m ³	焼却残渣、破碎残渣	平成 11 年 3 月 (平成 11 年 4 月)
石垣市前処理施設 (石垣市字大浜上辻原地内)	最終処分場 (前処理) 資源ごみ・不燃ごみライン: 4 t / 日 (5 時間) 廃プラスチック類ライン: 2 t / 日 (5 時間)	もやさないごみ、不燃性そ大 ごみ、資源ごみ	平成 11 年 3 月 (平成 11 年 4 月)
石垣市ストックヤード (石垣市字大浜上辻原地内)	ストックヤード 建築面積: 576 m ²	資源ごみ	平成 10 年 3 月 (平成 10 年 4 月)
石垣市し尿処理施設 (石垣市ブンニ原 1328)	し尿処理施設 25 kL / 日	し尿、浄化槽汚泥	昭和 47 年 6 月 (昭和 47 年 6 月)

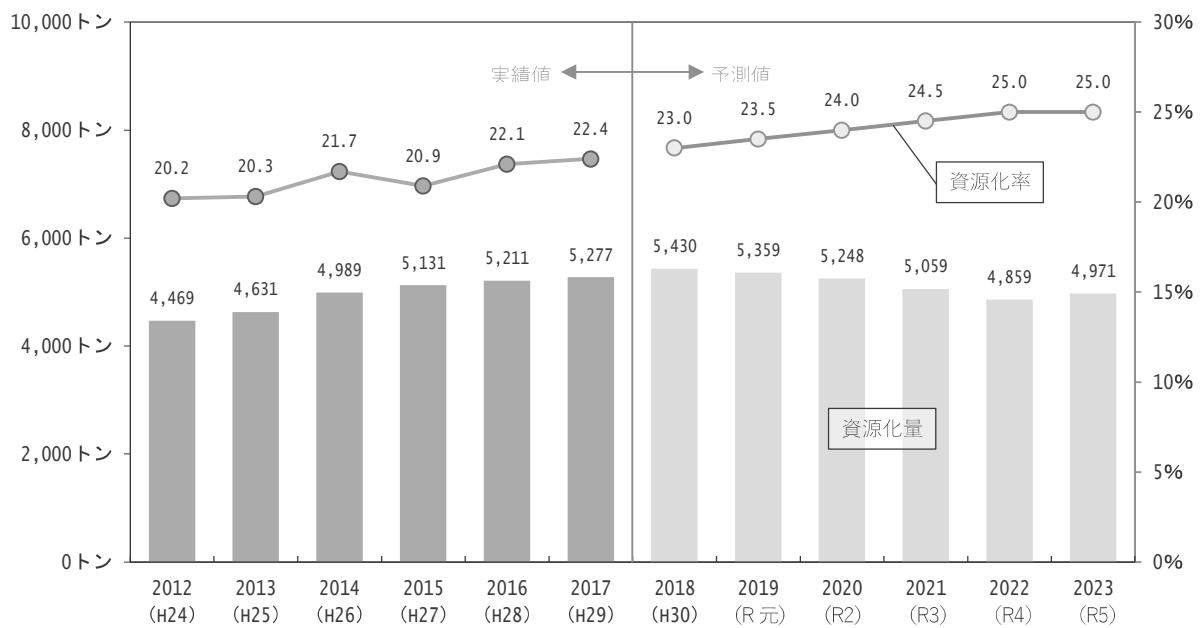
行政人口の実績値と予測値



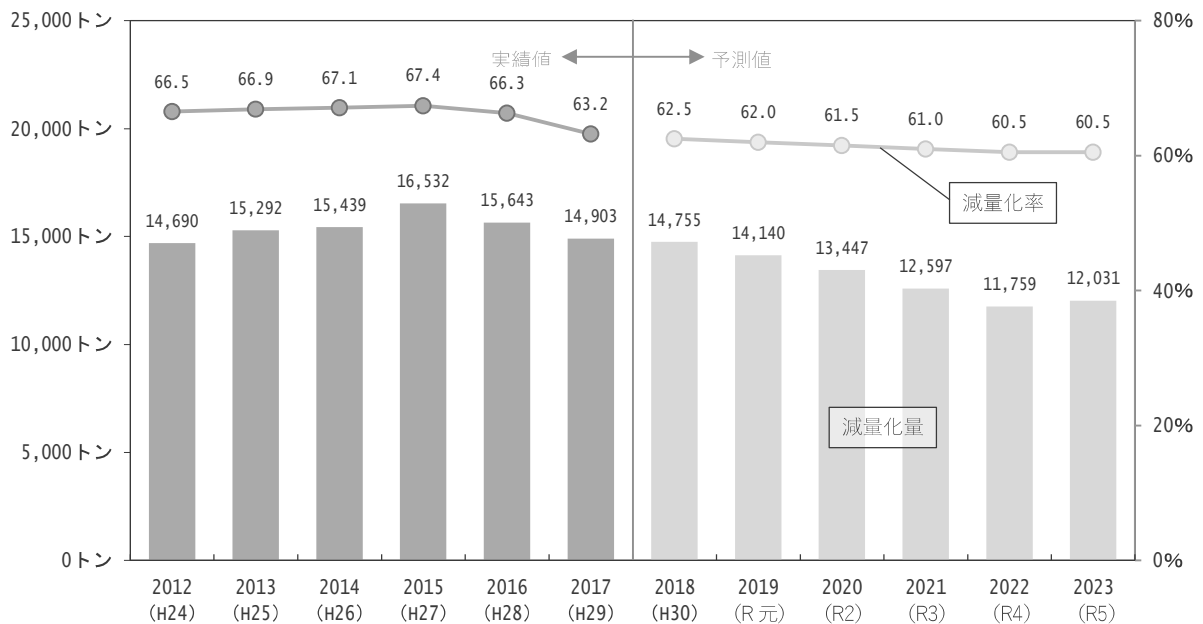
ごみ総排出量の実績値と予測値



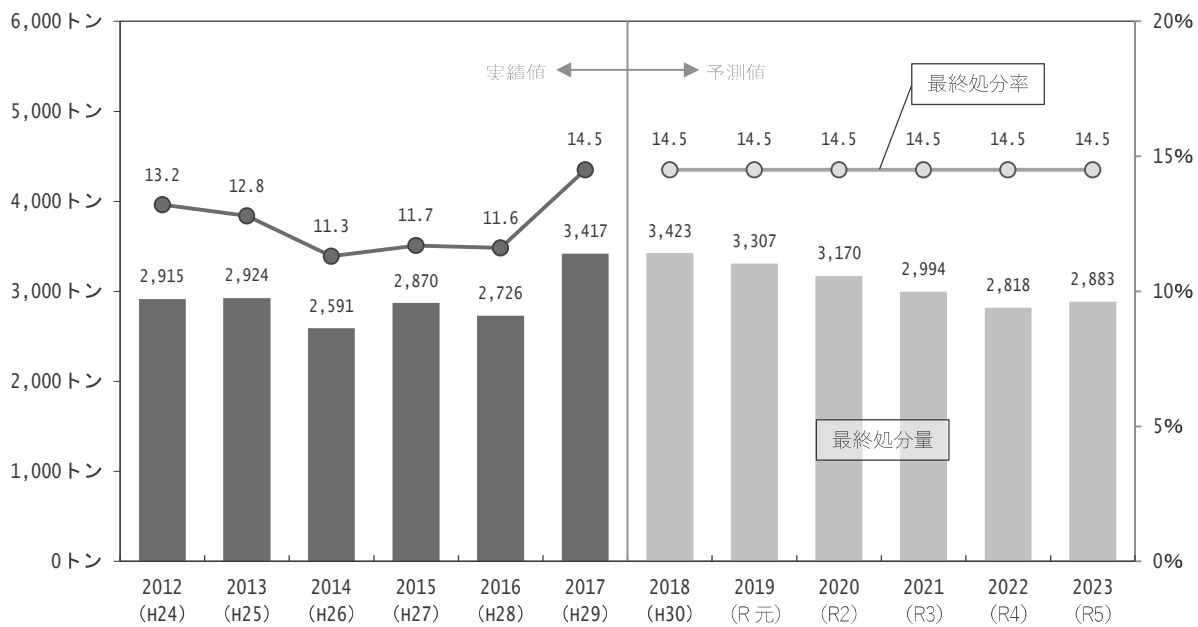
総資源化量と資源化率



中間処理による減量化量と減量化率



最終処分量と最終処分率



計画地域内の施設の状況

